

## 学校経営のポイント

### “性風俗・産業”に流されない教職員の自覚

若井 彌一

去る7月24日、中国自動車道の路側帯に中学校1年生の女子生徒が手錠をはめられた状態で倒れており、発見後救急病院に搬送されたものの、数時間後(25日)に死亡するという、なんともミステリアスな事件が発生してからほぼ1ヵ月が経過した9月8日、兵庫県下の公立中学校教師(34歳・男性)が容疑者として逮捕された。

#### 衝撃が走った“中学校教師の逮捕”

筆者も含め、中学校の教師が事件に絡んでいると予想していた人はおそらくいなかったであろう。

9月9日の『読売新聞』は、社会面で特大見出し「衝撃 まさか教師が…」を掲げているが、多くの人々の気持ちを率直に表現していると思われる。それくらい、この事件が国民に与えた衝撃は大きかったと推認される。

9月9日の翌々日には、アメリカの世界貿易センタービル等が飛行機突入により爆破されるという、これまた信じられないような事件が発生したことから、マスコミの話題はもっぱらアメリカによる「報復」作戦のあり方に絞られている感がある。

しかし、教育関係者は今回の中学校教師の犯罪を簡単に忘れ去ってはいけない。一人の教師の犯罪が、文部科学省を動かしてしまったのである。

中学校教師が逮捕された9月8日の5日後の9月13日、遠山敦子文部科学大臣は、全国の都道府県と政令指定都市の教育長会議に出席し、今回の事件について「許されないこと。教員や学校に対する信頼感を大きく損なう」と強調し、また、矢野重典初等中等教育局長は、「とくに児童・生徒へのわいせつ行為は、原則として懲戒免職にするなど、厳正にしてほしい」と要請したと報じられている(9月14日『産経新聞』による)。

#### “わいせつ教師厳罰”の文科省見解

公立学校(小・中学校)の教員(県費負担教職員の場合)の任命権者は、都道府県教育委員会(政令指定都市の場合、当該市教育委員会)であり、わいせつ等の犯罪行為をした教員の処分そのものを文部科学省(文部科学大臣)が行うものではないが、今回の文科省見解が、今後の公立学校教員の処分方針に大きな影響を与えることは確実と思われる。

文部科学大臣は、今回の事件のような犯罪の再発防止策として、

教員一人ひとりに責任と自覚を促す。

服務規律の徹底を図る。

採用や研修のあり方に工夫を凝らす。

問題教員には、懲戒処分や転職措置などを厳正に適用する。

という4項目を掲げたという(前掲『産経新聞』による)。

各学校においては、今回の事件の背後に、女性を金銭売買の対象として「モノ」扱いするような性風俗・産業の拡大・浸透があることを直視し、それに流されたり、おぼれたりしない自覚を全教職員が共有できるように、校内研修の充実・工夫に努めていただきたい。

(わかい・やいち=上越教育大学教授)

#### 問われている学校の危機管理体制！ “危機管理”研修テキスト三部作 好評発売中

- 『求められる危機管理能力』大石勝男編・2310円
- 『学校の危機管理マニュアル』菱村幸彦編・2310円
- 『危機管理の法律常識』菱村幸彦編・2310円

本紙はホームページでも閲覧できます  
<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>

10月の研修図書

好評発売中！ 新教育課程具体化の基本マニュアル

教育開発研究所刊

学校5日制の教育課程をどう編成するか、具体的方法をわかりやすく提示！〔柴田義松編〕

## よくわかる新教育課程実践マニュアル

A5判230頁・定価2,310円

研修誌・図書の小社への直接注文は、無料FAX 0120-462-488をご利用ください(24時間受付・即日発送)